一般社団法人 日本ブラジル中央協会
ASSOCIAÇÃO CENTRAL NIPO-BRASILEIRA

ブラジル特報

Notícias e Informações

No. 1612
2013年1月号

かつてのゴールドラッシュに沸いた時代の面影を残すオーロプレット旧市街
写真提供：アルファインテル南米交流

ÍNDICE／目次

新年の挨拶 …… 2
清水愼次郎 / マルコス・ガウヴォン

「黄金の１０年」を見据えた
日本とブラジルの関係 …… 4
山田　彰

●経済
正念場か　2013年ブラジル経済 …… 6
檀上　誠

最近のブラジル政治経済事情 …… 8
—外務省中南米局提供情報その他より

●日系企業シリーズ
日本郵船ブラジル …… 9
ブラジルとの繋がり
川手純一

●文化評論
ジャブチ賞受賞作品
『NIHONJIN』を読む …… 10
岸和田 仁

●エッセイ
第１５回日本ブラジル経済合同委員会
に参加して感じたこと …… 11
筒井 茂樹

イベント・新刊書紹介 …… 12

発　行：一般社団法人日本ブラジル中央協会
〒105-0004 東京都港区新橋 1-17-1 新幸ビル　電話 03-3504-3866　FAX 03-3597-8008
編集人：桜井敏浩
URL：http://nipo-brasil.org/　E-mail：info@nipo-brasil.org
頒布価：700円

2013 年新年ご挨拶

清水 愼次郎（日本ブラジル中央協会 会長）

皆様あけましておめでとうございます。

世界経済が減速し、その下振れリスクが尚懸念される景況観の中、各国は成長と財政の両立という課題に直面し厳しい対応を迫られています。

ここ数年新興国の雄として世界経済の牽引車の役割をになってきたブラジルも、昨年の経済成長率は２％以下に下方修正される見込みです。しかし、政策金利の引き下げ、税制優遇処置、インフラ公共投資の拡大等により、昨年後半より景気回復動向が見られ、本年はサッカー・ワールドカップからリオ・オリンピックに続く関連投資、所得増や内需の拡大に支えられ経済再加速から持続的成長へ向かう年になると期待しています。ただ昨年末にかけ企業投資不足による景気低迷の懸念が見られ、海外資金の流入拡大へと政策修正しつつあり、同国政府の舵取りに世界の注目が集まっています。

昨年の日本ブラジル経済合同委員会においては広く経済・資源エネルギー・投資環境・農業・人材交流の促進等に関し活発且つ前向きな議論が行なわれ、両国関係の協力強化が合意されました。こうした方向性の中で、両国は、補完的経済関係を深化させつつ、新しい重層的関係を、中長期的視点に立って再構築していく重要な時にあると思います。また、両国の協力がラテンアメリカ、アフリカや太平洋地域などへ一層拡大していく事も期待されます。

この様な、協力促進のためには文化・社会・歴史・言語等の等身大の相互理解を深化させていくことが重要です。ブラジルとはどういう国なのか、経済や文化活動はどのような人々により支えられ発展してきたのか、その国民性や歴史等に関する知識を拡大することが、経済活動における長期的なパートナーとしての関係強化にも繋がっていくと思います。

本年は日伯修好通商条約から 118 年、移住開始から 105 年になります。当協会（前身は日伯中央協会）は、1932 年 11 月高松宮宣仁親王殿下を総裁にお迎えし、蜂須賀正韶侯爵を会長として設立された民間団体で、丁度満 80 年を迎えています。

設立目的として当初より両国間の経済および文化交流の促進と親善への寄与を目指して移住関連業務、経済・文化使節団の派遣や受け入れ等に協力し、又政治経済情報提供、学術交流支援等を行なってまいりました。

第二次大戦中は活動を中断、戦後いち早く再開し、会員誌『ブラジル特報』第１号は 1955 年７月発行、本号で 1612 号〔現在隔月発行〕に達しました。いま、当協会設立満 80 年を機会に『特報』のスタイルを一新、一層皆様の読みやすい会報作成を目指します。

さて、大戦後日本経済復興と共に 1950 年代、および 60 年後半から 70 年代半ばにかけて二度に亘るブラジル進出ブームがあり、特に土光敏夫５代会長時代を軸に、所謂ナショナルプロジェクトを中心とした拡張期には当協会活動も大いに活発化しましたが、80 ～ 90 年代の約 20 年間、種々要因により交流は停滞し、日本企業の撤退も続きました。90 年台後半よりのブラジル経済安定、発展とともに資源や食糧等の強い世界的供給力を背景にブラジル第３次ブームともいわれる時代に入り、今や先進国と新興国・発展途上国の橋渡しを担える国として、様々な国際舞台でグローバル・プレイヤーとしての役割が増大しつつあります。

この間当協会は、これまでの歴史を記録し、新しい両国関係を展望するため、1995 年『日本ブラジル交流史』を、また、2008 年特集誌『新たな交流に向けて』を刊行しました。2012 年 11 月号『ブラジル特報』寄稿文の中で、シゲアキ・ウエキ氏（元ペトロブラス総裁・元鉱山動力大臣）は「ブラジルには多くのやらなければならないことがある。そのためには友好国の協力が必要であり、その友好国の筆頭は日本である」「人種、宗教の問題が存在せず、食糧とエネルギーの純輸出国として、2050 年には世界第４位の経済力を持つ国になるだろうとの見方に賛同し、両国の協力分野は今後無限だと信ずる」（筒井当協会常務理事訳）と述べられています。日本にとってもブラジルは、現在は勿論将来にとって地球規模の問題に関する重要なパートナーとして益々役割増大していくものと考えます。

当協会は 2012 年一般社団法人に改組し、新たな交流を目指し、活動の拡大を進めてまいります。財政的、人的基盤の強化をはかり、様々な形で諸機関・団体との重層的ネットワークの拡大、情報発信機能の強化、日系・非日系社会との関係緊密化のため微力ながら尽力して参りたく、皆様方のご支援を年の初めにあたり心からお願い申し上げます。

新年のご挨拶
日本ブラジル関係の展望

マルコス・ガウヴォン（駐日ブラジル大使）

『ブラジル特報』の読者の皆様に新年のご挨拶を申上げます。この折に、国際経済の枠組みの中における日本ブラジル関係の最近の一年間の進展と 2013 年に向けての展望について述べます。

閉幕した年は、グローバル経済全体に多くの課題を突き付けました。年の前半からヨーロッパの負債危機が深刻化し、地域の多くの国々が公共赤字の削減または抑制を目指した政策を実施しました。幾つかの国の経済が呈した脆さは自信喪失状況をもたらし、世界の主要な金融市場を揺るがしました。発展途上国ついては、直面する課題が先進国とは若干異なり、さらには内需に助けられた利点があったとはいえ、これ等の国々の経済も輸出の鈍化に影響されて、民間投資のシナリオも芳しいものではありませんでした。

直近においては経済情勢および金融情勢はやや厳しさが緩んだように見えますが、2013 年に向けた世界経済は控えめな成長を見通しています。ユーロ圏の経済は緊縮財政と民間の不況に影響されています。米国は消費者と企業の双方の財布の紐の硬さに影響されて緩やかな経済成長が予想されます。一方、中国経済は徐々に回復する兆しを見せています。

ブラジルでは GDP(国内総生産) が、2012 年に約 1% 成長するものと予想されます。内需はしぶとさを保っていますが、経済活動全体は諸外国と同様に輸出と投資の鈍化に影響されています。しかし、多くのアナリストが新年にはブラジル経済が力強く回復すると予想しています。国際経済の今後については多くの不確定要素が残るものの、ブラジルを含む発展途上国は先進諸国とは異なった成長パターンを示すものと考えられ、この差別化が国内の産業基盤に対する海外からの投資を呼び込む要因となります。

ブラジル政府は経済を刺激し、競争力を強化し、投資を獲得するために幾つかの措置を実施しています。直近の事例としては消費者レベルでの金利の緩和、人件費に対する課税軽減の拡大、電力コストの削減、港湾・道路・鉄道・空港の新たな民間委託等々が挙げられます。

ブラジルは物流、発電・送電、石油・天然ガス、通信網の各分野で整備事業を実施中であり、そのためには国内企業とのパートナーシップを通じて外国勢の参加を得ています。インフラ部門（電力、石油・天然ガス、物流、公衆衛生）は 2015 年までに 5,239 億ドルの投資を必要とします。日本は自らの資金力と技術力によって、これ等のビジネスチャンス最大限に活用する立場にあるといえましょう。

日本とブラジル両国が築き上げた歴史的なパートナーシップは多くの実績を残しましたが、今後さらなる高みを目指すべきだと考えます。ブラジルにとって日本は第 5 位の貿易相手国であり、同じく第 5 位の輸出先でもあります。2012 年の 1 ～ 10 月に両国間の通商規模は 130 億ドルで日本が 4.32 億ドルの黒字を計上しました。ブラジルは農産物および鉱物を主とする多くの産品を日本市場に輸出しています。ブラジルの課題は日本向け輸出の付加価値を増大することと、輸出品目を多様化することです。

2011 年に日本はブラジルに対する第 4 位の直接投資国でした。2012 年の 1 ～ 10 月に日本のブラジル向けの直接投資額は 12 億ドルに達しました。累積投資額に関して、日本は米国、スペイン、ベルギー、英国、フランス、ドイツに次いで第 7 位です。ちなみに 2012 年は、ブラジルの BNDES（国立経済社会開発銀行）と日本の JBIC（国際協力銀行）の前身である JEXIM（日本輸出入銀行）の間で 1962 年に調印した最初の借款契約の 50 周年にあたります。双方の主要な経済振興機関の間で築き上げられたこの様なパートナーシップを通じて、両国の企業がブラジルに於いて事業を展開するに際して活用できる資金調達手段を拡大することができました。両国の関係はビジネスチャンスを活かす単なる利害だけではなく、長年にわたる協力関係に基づく相互の信頼感に基づく物でありますが、両銀行のパートナーシップはこの様な友好関係に一層の厚みを与える重要な要素です。

昨年は双方の企業経営者および政府当局が、経済関係の強化について意見交換する多くの機会が提供された点を強調したいと思います。11 月 7 ～ 8 日に経団連と CNI(ブラジル全国工業連合会）が開催した第 15 回日本ブラジル経済合同委員会では、インフラ、電力、持続可能な経済活動に関連する技術、農業、金融等々を含めて両国の通商および投資が活発化し得る分野を浮き彫りにしました。フェルナンド・ピメンテウ開発商工大臣が来日して、合同委員会に花を添えました。同大臣の日本訪問は今年 2 回目で、その発言の中でブラジルが対日関係を重要視している旨を特に強調しました。

11 月 9 日に開催した第 6 回日伯貿易投資促進委員会では、日本の経産省とブラジルの開発商工省が次官級で両国の経済関係を分析し、今後協力できる新たな分野について意見交換しました。ソフトウェアおよび情報技術サービス、スマート都市技術、代替エネルギー、ブラジルの造船業振興等々が有望分野として挙げられました。同じく、「国境なき科学」計画に関連して日本ブラジル両国が重要な協力関係を推進しています。同計画の範疇で 2013 年にはブラジルから 1300 名の学部学生、大学院生、ポスドク研究生が来日する予定になっています。

駐日大使として満 2 年を迎えるに当たり、両国間の関係に極めて明るい兆候を見出すものであり、この様なパートナーシップをさらに深化させるポテンシャルは引き続き有望だと考えます。ブラジルと日本が必然的なパートナーである事実はいくら強調してもし過ぎる事はありません。既に両国が成し遂げた実績に加えて、これから活かすべき多くの相互補完性があります。全ての国が厳しい経済状況に直面した状況の下で、2012 年に両国は頻繁に対話し、活発な通商を営み、双方向に有意義な投資の流れを築きました。

2013 年には、両国間のこの様な良好なパートナーシップを一層強化するさらなるチャンスが訪れるものと期待します。ブラジルでは世界の注目を集める巨大スポーツ イベントの開催が間近です。産業基盤、とりわけ製造業とインフラを近代化する必要性が久しく叫ばれていますが、これに加えて国内市場の規模を考えると、ブラジルは海外からの投資先としての魅力が際立ちます。斯様な状況の下で今後数年間にビジネスチャンスは急激に拡大するものと思われます。ブラジルが国家発展の重要な段階を迎えるいま、両国間の絆を強化するために日夜努める我々全てが日本の果たす役割に期待する次第です。

「黄金の 10 年」を見据えた日本とブラジルの関係

山田　彰
（外務省中南米局長）

新年にあたり、皆様の益々のご健勝をお祈り申し上げます。

昨年 1 月、中南米局長を拝命し、この一年間、ブラジルを含む対中南米諸国外交に取り組んで参りました。リーマン・ショック、欧州経済危機などもあって、世界経済の行く末を見通すことが容易でない中で、中南米地域は近年めざましい経済成長を遂げ、アジアと並ぶ世界経済の成長センターと目されるまでになっています。なかでも、ブラジルは、広大な国土と豊富な資源・食糧といった潜在的な国力に加え、レアル計画によるハイパー・インフレの沈静化、15 年以上にわたる一貫した経済政策などを通じて、2 期 8 年間のルーラ政権時代に債務国から債権国に転換し、後継者のルセーフ大統領が就任した 2011 年には世界第 6 位の経済大国になりました。長い間「未来の大国」と呼ばれてきたブラジルは、今や「現在の大国」としての地位を確立しつつあります。以下、年頭にあたり、世界におけるブラジルの位置づけを考察しつつ、今後の日本とブラジルの関係について展望したいと思います。

経済力に裏打ちされた国際社会での地位の向上

ブラジルは、人口 1.95 億人、面積は世界第 5 位、世界の熱帯雨林の 3 分の 1 を擁し、潜在的耕地面積も 2 億ヘクタールを数え、農業大国・資源大国でもありますが、長年、揶揄を込めて「未来の大国」と呼ばれてきました。しかしながら、1985 年の民政移管以降、民主主義国としての政治的安定を維持し、90 年代半ばから 15 年以上にわたる一貫した経済政策が実施されてきました。ルーラ前政権時代の貧困層への所得補助も国内消費者層の底上げに寄与し、中間層増大、消費者市場の拡大は、内需主導による経済成長に結びつき、2007 年には世界第 10 位であった GDP は、11 年には英国を抜いて世界第 6 位に躍り出て、いまや「現在」の大国と呼ぶにふさわしい存在になりました。欧州経済危機の影響による景気の減速はみられるものの、資源価格上昇を背景に、ブラジルはここ数年平均 4％の経済成長を遂げています。このような経済力の上昇にともない、ブラジルは、G20 の一員としてのみならず、通貨、開発、環境など様々な分野で、国際社会での発言力を高めています。

中・長期的には、資源輸出依存度を下げること、国際的な競争力を持つ国内産業の育成、いわゆるブラジル・コストと呼ばれる税制・法規制の改正、長期的投資を阻害する高金利環境の改善、成長の足かせといわれるインフラ整備の推進などの課題はあるでしょう。しかし、昨年 6 月には国連持続可能な開発会議（リオ＋ 20）を成功裏に開催し、2014 年のワールドカップ、16 年のリオ・オリンピック大会、ひいては、22 年のブラジル独立 200 周年に向けて、ブラジルはさらなる飛躍を遂げ、国際社会での地位を高めていく、まさに「黄金の 10 年」になるのではないかとの声も聞かれるようになっています。

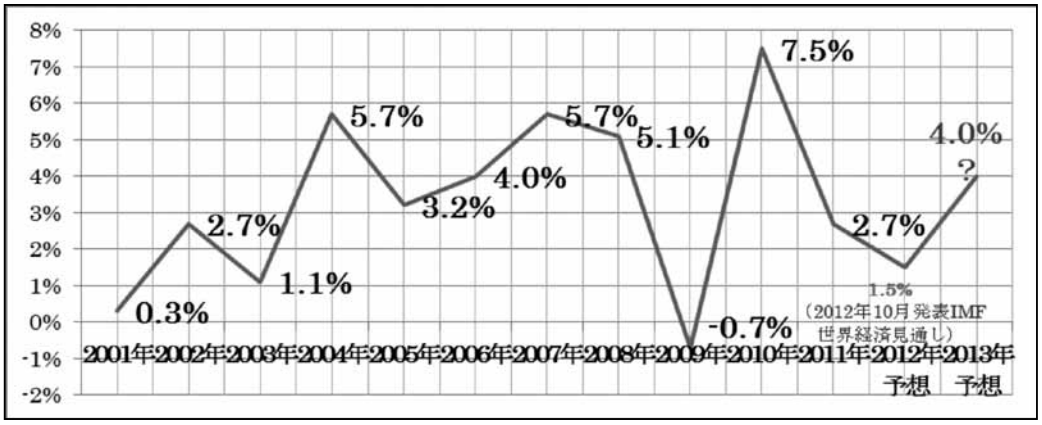
昨年 11 月のスペインでのイベロサミットに出席したルセーフ大統領は、経済紙のインタビューに答え、ブラジルの年間 GDP 成長率について、最低 4％以上が望ましいと述べ、そのためには、単に国内産業を保護するのではなく、より国際競争力のある産業を育てていくことが必要であるとの認識を示しました。また、ブラジル政府として、長期の投資資金源を獲得するため、資本市場を近代化し、投資を活性化するための一連の対策を準備中であること、製造コストを削減するための一連の政策（社会保障負担金の減免，商品流通サービス税（ICMS）の統一等）や，特別契約制度の導入によるインフラ整備推進に取組んでいるなど、ブラジルの経済政策の現状や方向性について説明しました。

南米諸国が保護主義的な傾向を示しているのではないかとの懸念が存在する中、ブラジルも、産業振興の一環として自動車に対する工業製品税の引き上げ、関税の引き上げなどを行っています。国際的地位の高まる中で、国際的な枠組み、秩序の維持・形成におけるブラジルの影響力や責任は、かつてよりはるかに大きくなっていくでしょう。

ルセーフ政権二年目の内政

ルセーフ大統領は、就任一年目にして、閣僚の汚職問題に直面しましたが、不正を断じて許さないとのメッセージを内外に明確に示して綱紀粛正を進め、ルーラ前大統領を超える高い国民の支持率を維持しています。2012 年には、05 年のメンサロン事件（与党による議員買収事件）（注）を超える一大汚職事件ともいわれた違法賭博元締めのカショエイラと複数の政治家との癒着問題が公になり、連邦議会調査委員会が設置される事態が発生しました。またメンサロン事件の裁判も行われ、汚職問題が政権に及

ぼす影響についても取りざたされました。ルセーフ大統領は、「我々は汚職には断固反対であり、この点について譲るつもりはない。政府には、国民の良質な公共サービスを提供する義務があるが、そのためには、合理主義、成果主義および透明性が必要である。」(2012年3月，ヴェージャ誌）と対外的に述べたように、党派などを超えて汚職追放・政治倫理の向上に取り組む姿勢を明確にしました。東南部および南部の有識者層も含む，すべての社会層、すべての教育水準において大統領の支持率が上昇しています。こうした幅広い国民の支持は、安定した政権運営の基盤となっています。



（ブラジル中央銀行統計）

2012年5月の真相究明委員会の発足にいたるまでの過程も、ルセーフ大統領ならではの取り組みといえましょう。ルセーフ大統領は、1964年から85年まで続いた軍事政権時代に、極左活動家として治安当局に身柄を拘束され、拷問を受けたこともあります。しかしながら、私的利害関係を超え、軍政時代の人権侵害に対する責任を追及するためではなく、真相を究明することを目的とすることを明確に示し、故フランコ元大統領を除く、民政移管後のすべての大統領（サルネイ元大統領、コロール元大統領、カルドーゾ元大統領、ルーラ前大統領）の立ち会いの下、軍政時代の人権侵害について調査する真相究明委員会を発足させました。発足に先立ち、一部退役軍人からの反発もありましたが、軍の最高司令官としての指導力を発揮して、アモリン国防相を通じて対応にあたらせ、事態を収拾しました。

また、2012年10月の市長選挙は、14年の州知事選挙・大統領選挙を控え、前哨戦として注目を集めました。最大の焦点だったサンパウロ市長選では、ルーラ前大統領の推薦、ルセーフ大統領の応援を受けた労働党のアダッジ候補が選挙戦終盤に追い上げ、決勝投票では社会民主党(PSDB)のセーラ前サンパウロ州知事を破り、当選しました。今回の市長選では、当選者数では，ブラジル社会党（PSB）が前回比48％増と躍進しましたが、市長が選ばれた各都市全体の人口・予算規模で見ると与党労働者党（PT）が最大でした。

日本とブラジルのさらなる関係強化

2012年5月には、野田総理大臣とルセーフ大統領の電話会談が行われ、ルセーフ大統領からは、日本政府からの招待に対し、できるだけ早い訪日への関心が示されました。

2012年、ブラジルからは、ピメンテル開発商工大臣が、海事分野での協力推進や日本ブラジル経済合同委員会出席のため2回来日したほか、7月の防災閣僚会議in東北にはベゼーラ国家統合大臣が来日するなど、ブラジル政府要人の来日が相次ぎました。日本からは6月の国連持続可能な開発会議（リオ＋20）に玄葉外務大臣が出席し、パトリオッタ外相との外相会談が行われました。

外相会談でも言及されたブラジル政府の理工系学生の10万人送り出し計画である「国境なき科学計画」については、ブラジル国内での公募が始まり、第一陣が本年秋にも来日する予定です。両国関係は様々な分野での人的つながりによって支えられており、この新たな計画からも、将来の両国関係の強化に貢献する人材が輩出されることになるのではないかと期待しております。

ブラジル経済の好調にともない、日本企業のブラジル進出も活発になっており、2009年から11年3年間に日本からの直接投資は飛躍的に増加し、オランダ、米国、スペインに次ぎ，第4位の対ブラジル投資国となりました。日本ブラジル間貿易も堅調な伸びを記録しています。

日本とブラジルは、伝統的に友好的な二国間関係を強化するにとどまらず，相互理解を深め、両国の戦略的関係を一層推し進めながら、様々な地球規模の課題に取り組むパートナーとしても，関係を強化していくべきであろうと考えています。ブラジルの「黄金の10年」を迎えて、日本ブラジル中央協会の果たす役割は益々大きくなると考えます。引き続き、皆様のお力添えを賜れれば幸甚です。

（注）メンサロン事件

2005年，政府が議会の支持を取り付けるため，政府広報費等を事実上横領して捻出した資金を使って与党議員を買収していたとの疑惑が発覚し，政権を揺るがした事件。第1次ルーラ政権およびPTの中心的メンバーであったジルセウ文官長、グシケン広報庁長官、クーニャ下院議長、ジェノイーノPT党首等が揃って辞任（肩書きはいずれも当時)。2012年8月から公判が開始され、グシケン広報庁長官は無罪となったが、同年10月、ジルセウ元文官長およびジェノイーノ元PT党首らの有罪が確定し、現在各被告に対する量刑の審議が開始されている。

(本稿は筆者の個人的見解であり，外務省の見解を代表したものではありません。)

経済

正念場か　2013年ブラジル経済

檀上　誠（日本経済新聞社東京編集局産業部記者・前サンパウロ支局長）

2013年である。ブラジル経済を報じる様々な記事で、枕ことばのように使われるイベントの1つ、サッカーワールドカップ（W杯）までいよいよあと1年。準備も大詰めとなる。いや、その前哨戦であり、主催国にとってはリハーサルでもあるコンフェデレーションズカップが6月15日、ブラジリアでのブラジル対日本戦で幕を開けることを考えると、もはや「あと1年」などと構えている余裕は無い。

ワールドカップの準備と同様、ブラジル経済にとっても2013年は正念場になりそうだ。

2000年代に経済成長の軌道に乗ったブラジル。財政規律の確立によるマクロ経済の安定、低所得者層への所得再配分を目的とした「ボルサ・ファミリア」、鉄鉱石などの資源価格高騰など、その要因はいくつか挙げられる。BRICsをはじめとする新興国ブーム（振り返ってみれば新興国という言葉自体が一般化したのは、そう古いことではない）や、深海油田「プレサル」での大規模な埋蔵確認も、ブラジルの成長ぶりのイメージを増大した。

だが、こうした条件のいくつかは、欧州金融危機や中国経済の減速といった環境の変化で崩れている。新興国経済について悲観的な見方も広がっているし、なかでも、足元の実質経済成長率（12年7～9月期）が年率換算で約2.4％と先進国並みにとどまるブラジルに対する見方は厳しくなっている。

マネーの流れに変化

端的にあらわれているのが、ブラジルへの資金流入量の変化だ。

中央銀行がまとめている外国為替取引の統計によると、2012年1月から10月末までの為替取引は186億ドルの資金流入超。ただ11年が通年で653億ドルの流入超、10年、09年もそれぞれ244億ドル、287億ドルだったことを考えると、やはり低水準といえるだろう。貿易黒字の縮小にともなって、貿易にともなう為替決済の流入超幅が縮小しているだけでなく、金融取引にともなう決済が1～10月で約36億ドルにとどまり、前年同期比で6分の1にとどまっていることが大きく影響している。

問題は減少した資金の質だろう。つい最近までブラジル政府は、先進国の金融緩和やアジア諸国の為替安誘導を、マンテガ財務相が「為替戦争」と批判し、ルセフ大統領も「通貨のツナミ」と揶揄するほど、自国への資金流入に強い反発を示していた。いうまでもなく、通貨レアルの上昇を抑えるための発言。実際に短期的な投資に対しては金融取引税（IOF）を武器にして、債権投資への課税、海外での借り入れへの課税、先物取引への課税など次々と抜け道をふさいできた。ブラジル政府の狙いどおり短期的な投資資金や投機マネーが減少しただけなら、むしろ歓迎すべき話だ。実際、レアルは1ドル＝2.0～2.1で安定し、1ドル＝1.5レアル台にまで張り付いた一時のレアル高はすっかり影を潜めている。むしろ、中央銀行は過度なレアル安をけん制している。

一方、政府にとって失いたく無いのは民間企業の設備投資。海外からの直接投資を見ると、今年1～10月が553億ドル、前年同期が560億ドルとそう大きく落ち込んでいるわけではない。投資先の業種や、投資元の国で凸凹はあるものの、おしなべて堅調な投資が続いているといえそうだ。

ちなみに日本の直接投資は1～10月で12億ドルと、70億ドルを超えていた前年同期と比べ大きく減少している。昨年にキリンホールディングスによるスキンカリオール（現ブラジルキリン）があったことや、ここ数年、大型の鉱山投資が相次いでいた反動もあり減少が目立つ結果にはなっている。

注目すべきなのは、ブラジルが一種の「新たな秩序」の時代に突入したかもしれないことだ。

高金利時代の終焉？

2012年11月の通貨政策委員会(COPOM)で政策金利を年率7.25%で据え置いたとはいえ、ブラジル中央銀行は前年の9月から計5.25%の利下げを敢行した。確かにブラジル経済は低成長に陥っているが、かといってこれだけ大幅な利下げの目的が景気刺激だけだったとは考えにくい。ブラジル経済の構造問題の一端である、高金利是正が背景にあったと考えられる。

目立たない話だが実はルセフ現大統領は、大統領選に勝利した際の演説でも金利の低下を目標として触れている。2008年ごろから日本でわき起こったブラジル投資信託ブームをはじめ海外からの投資マネー流入は、新興国ブームという背景に加え、ブラジルの高金利が投資先として魅力だったからだ。一方、過度のマネー流入はレアル高を招いて国内製造業を痛めつけた。高金利は民間企業にとって設備投資の大きな負担になるし、そもそもBNDES（ブラジル経済社会開発銀行）を除いて、長期資金の供給者が育たなかった。

高金利は過去のハイパーインフレや、それだけの利子が付かなければブラジル国債を買う投資家がいなかったという現実から必然性があった。だが毀誉褒貶はあるにせよ、ブラジルが世界に経済の中で存在感を高めつつある中で、それほどの高金利を維持する必然性は無い。政策金利の決定権を持つ中央銀行の中枢も、政府と問題意識は共有しているはずだ。

2013年に注目すべきは、ブラジルが「ポスト高金利時代」への備えができるかどうかだろう。

政策金利が年率1桁台に入ったと言っても、ブラジルの銀行経営者団体の調査によると、個人向け融資の平均金

利は、自動車やクレジットカードなど各種ローンの平均で月率5.63％だ。月率である。年率では92.95％に達する。それでも統計を取り始めてから初めて100％を切ったらしいが､依然として特筆すべき高金利だ。企業向け融資でも、平均では年率47.47％。政策金利が下がっても、それを生かす融資姿勢が整わなければ、消費や設備投資などを通じた経済の活性化にはつながらない。

金融機関にしてみれば金利低下で運用先の問題も出てくる。米国でサブプライム・ローンが問題になった際、ブラジルの民間銀行関係者とブラジルの金融システムの安定性について聞いたことがあった。相手は笑いながら「自国通貨建てで（名目）2桁の利回りがある投資先があるのに、外国でリスクをとってもっと低利の投資をする必要があるかい？」と答えてくれた。

ブラジルの高金利は、融資金利の高さという意味では経済活動の制約になっていたが、一方で確実に回る（不履行や繰り延べが無ければ、だが）投資先があり、融資金利も高率にできる口実を与えられていた。という意味で、銀行の経営安定には貢献したといえるだろう。中長期的に高金利が是正されていき、銀行間で融資金利などの競争も始まれば、銀行経営の環境は一変する。イタウウニバンコ・ホールディングス幹部は昨年11月、サンパウロで開かれた投資家向けのセミナーで「金利低下で銀行経営が苦しくなるといわれ続けて10年以上たった」と余裕を見せたが、バブル経済とその崩壊で多くの時間を浪費した日本経済の経験を踏まえれば、「ポスト高金利時代」のブラジルの金融システム安定は留意すべきかもしれない。

製造業の回復続くか

FENABRAVE（ブラジル自動車販売店協会）の11月までの統計を見る限り、ブラジルの新車販売は2012年も増加を確保して、約370万台と過去最高となりそうだ。販売失速が取り沙汰され、工業品税（IPI）減免のカンフル剤を何度も打たれながらとはいうものの、総数を維持・拡大していることはブラジル経済の基盤が一定の強さを保っている証拠ともとれる。

11月末に発表された7～9月期の国内総生産（GDP）の実質成長率は、前期比（季節調整値）0.6％増となる一方で、自動車などを含む製造業は1.5％増。直前の4～6月期が2.4％減とふるわなかったといった背景もあるが、農業と並んで全体を支えた。

自動車産業に関していえば足元の販売だけではなく、2014年には日産自動車のリオデジャネイロ州での工場稼働、最大手であるイタリアのフィアットのペルナンブコ州進出などが見込まれているほか、ドイツのBMWもブラジルでの工場建設を表明している。完成車メーカーの工場建設は、部品をはじめとするサプライヤーの投資も誘発する。景気のけん引役を期待されるのは投資なのだが、直近では企業の慎重姿勢もあるのか落ち込みも目立つ。自動車の販売が順調に伸び、自動車各社が計画通りに生産設備に投資ができる環境が整うかどうかは､注視する必要がある。

ブラジルの製造業は、輸送インフラの整備不足や高い金利、高い税負担率、複雑な労働制度などいわゆる「ブラジルコスト」のハンディキャップを背負っている。それに加

えて2009年から12年前半にかけてのレアル高は、大きな爪痕を残したといえる。例えば新車販売に占める輸入車の割合は、11年12月のピークをつけた27%からずいぶんと低下したが、それでも10年ごろの水準を上回っている。需要が伸び、輸入制限などのゲタを履いてもなお国産車の競争力に限りがあるということになる。

製造業の統計上の回復はIPI減免措置、矢継ぎ早の輸入制限策など人為的に支えられている部分も多い。ただ、こうした政策は短期的には効果を発揮しても、いずれその効果がはげ落ちる時が来る。過度な輸入制限は、レアルが過大評価される異常事態下では国際社会に言い訳ができても、現在のようにレアルを買い支える局面まで為替相場が修正されてくると、妥当性が問われる。

ブラジルの製造業の政策の支え無しに、輸入品と競争できる水準にまで回復させられるか。中長期的に、ブラジルの成長を持続的なものにできるかどうかの分かれ道になる。

最近のブラジル政治経済事情

—外務省中南米局提供情報その他より—

大統領のブラジル経済の見方

11月19日、スペインを訪問しているルセーフ大統領は、バロール・エコノミコ紙のインタビューを受け、ブラジル経済の見方について、(1) 年間GDP成長率は最低4%以上が望ましく、そのためにも国内産業の競争力が重要、(2) 産業は経済を成長させる力を有しており、固定資本形成と投資を増やす決定的要素ゆえに、政府と民間は単に国内産業を保護するのではなく、より国際競争力のある産業を育てていくことが必要、(3) 競争力を高めるため、資金調達コストを引き下げ、BNDES（国家経済社会開発銀行）だけでなく長期の投資資金源を増やす必要があり、政府は資本市場の近代化、企業の社会保障負担金の減免、ICMS（商品流通サービス税）の統一に取り組んでいる。(4) 教育部門、特に職業教育が重要。(5) インフラ整備が必要であり、契約に関する特別契約制度（迅速に事業を進めるための契約方法）を実施している。インフラ整備資金が足りないのではなく、その実施方法に問題がある。(6) 世界経済危機により、2008、09年のサトウキビ投資が縮小したが、生産に対する新たなインセンティブが設けられ、約1,700億レアルの投資が見込まれ、大部分が耕地改良に当てられたことから農業生産性が高まることが期待できる。

ベロモンテ水力発電建設融資

11月27日の各紙は、BNDESがパラ州中部シングー川に建設されるベロモンテ水力発電所の開発・事業権を有するノルチ・エネルジーア社に対し225億レアル（約9千億円）の融資承諾を発表した。これは総事業費約290億レアルの約80%に相当し、同行によるこれまでの単独融資額としては2番目に大きく、本年の輸送・エネルギー等インフラ整備部門融資のほぼ全額がベロモンテに向けられたことになる。総融資額の約11%は社会および環境保全に向けられることが決まっており、これは一事業の中で占める割合としては過去最大。

ベロモンテの総発電能力は11,233MWで、中国の三峡、ブラジルとパラグアイのイタイプーに次ぐ世界第3位の水力発電となる。その完成により、2015～19年にブラジルの発電能力は33%増え、全国1,800万世帯(6,000万人)が裨益する。発電所には24機のタービンが設置され、現時点では最初のタービンは15年に稼働を開始し、19年1月にはすべてが稼働する予定。建設の機器、機材および資材の98%はブラジル国産品が使用されることになっている。

アマゾンにおける森林伐採の減少

11月27日、環境省は法定アマゾン地域における森林伐採面積が減少してきたと発表した。INPE（国立宇宙研究所）による衛星データを活用した年間森林伐採調査（Prodes）によれば、2011年8月から12年7月までの伐採面積は4,656㎢(誤差範囲±10%)であり、前回調査(10年8月～11年7月）に比べて27%の減少となった。

ブラジルは国家気候変動計画に基づき、20年までに温室効果ガス排出量を、何も対策を講じない場合（BAU値）と比較して36.1～38.9%削減することとしており、これを達成するため法定アマゾン地域における森林伐採面積を1996～2005年の平均値（19,625㎢）から80%削減し、3,925㎢とすることを目標として掲げている。今次調査結果は、目標に残り4%と迫る76%がすでに達成されたことを示している。

環境省は、科学技術省とともに1,500万レアル（約6億円）を投じて、違法伐採取締のための機器を開発した。違反行為が行われた土地の緯度経度を特定し、その土地所有者に対して即座に違反調書を発行することが可能となる。この機器はすでに試験運用の段階にあり、現場の全取締官が利用可能となる。

留学生送り出し10万人計画

11月7日付週刊誌Vejaは、留学生送り出し計画（「国境なき科学計画」。以下CsF）は、2005年までに10万人のブラジル人学生（教員、研究者、大学院生、学部学生）を外国の有名大学約40校に派遣するための奨学金プログラムで、すでに14,000人が留学しており、来年1月までのさらに8,000人が留学する予定である。この過去最大の奨学金プログラムは、34億レアル（約1,360億円。75%は連邦政府が、25%は民間企業が負担）で、理工学の18分野において、学部からポスドクに対する奨学金を4倍増加させるものである（留学生数は2010年に5,388名だったのが、12年には20,603名に増加)。

CsFによる留学生は成績が良いだけではなく、多くは研究活動の経験があり、語学（特に英語）能力が高い人物である。昨年3月、オバマ米大統領がルセーフ大統領と会談した際、「米国の大学における中国人留学生は12万人に達しているが、ブラジル留学生は7,000人にすぎない」と主張したことがCsF創設のきっかけになったと伝えられている。今のところ、希望者より奨学金の人数枠の方が多く、大学院については奨学金の64%が未消化で残っている。学部については、希望者は比較的多いが、英語能力の不足により不合格になる者も多いと伝えられている。

CsFは、学生が留学期間中に民間企業で研修する可能性があることが魅力と見られている。今のところ、約200の外国企業が留学生をインターンとして受け入れる意思を表明している。例えば韓国現代は「我々は留学生からブラジル市場のことを学び、他方留学生は韓国企業のあり方を経験できる」と説明し、半年毎に60人のブラジル人研修員を受けるとしている。またボーイング社は、CsFを通じて14名の留学生をインターンとして受け入れている。

日産自動車本社移転

11月23日付クリチバのガゼッタ・ド・ポーヴォ紙は、リオデジャネイロ州レゼンデ市の新工場の竣工を予定するニッサン・ド・ブラジル社は、2013年に本社をパラナ州サンジョゼ・ドス・ピニャイス市からリオ州に移すことを発表した。

同社は2016年を目途に、アジア勢自動車メーカーの中でブラジル国内市場1位の座を獲得することを目標とする（現在のシェアはホンダに次ぐ3.2%)。建設中の新工場には総額26億レアル（828億円相当）が投資され、現在はメキシコから輸入されているコンパクトカーのマーチを製造する。ルノー社と共有しているパラナ工場では、ミニバンのリヴィナおよびピックアップトラックのフロンティア生産が継続される。

第22回

日本郵船ブラジル
ブラジルとの繋がり

川手 純一
（日本郵船ブラジル社社長）

当社とブラジルとの繋がりを紐解いてみると、日本からの移民の歴史まで遡ることになります。東洋移民会社との契約に基づいて、明治44年3月の神戸出帆の「神奈川丸」がサントス行きの日本人1,416名の輸送に従事したことに始まっています。その後、この航路の重要性が増すことにより、大正6年から南米東岸定期航路を開設するに至りました。神戸港を同年4月に出帆した第一船「若狭丸」の当時の記録には、日本移民1,354名と貨物4,035トンを載せて無事出帆とあります。サントス港に着かれた多くの日本人の方々が、その後大変な苦労の後に、今の日系人社会の評価を作ってこられたことを思うと、今ブラジルに暮らしている日本人の一人として、本当に日々感謝の思いで一杯です。

その後の航路の中断を経て、昭和29年に本航路を再会、時代の移り変わりとともに昭和56年にはコンテナ貨物を開始、そして平成7年にはアジアからのフルコンテナ、ウィークリーサービスという新しい概念をいち早く導入、我々が「定期船」と呼ぶ、一般貨物の輸送に当たっています。

一方で戦後日本の高度経済成長にともない「不定期船」と呼ばれる大型の資源運搬船が重要になりました。カラジャス鉄鉱石の輸送に始まる鉱石船、紙パルプ原料の木材チップを運ぶ木材チップ船などに加えて、多種多様な資源運搬船がブラジルの諸港を訪れるようになり、高度経済成長を続ける日本への資源輸送に従事してきました。近年では大豆、とうもろこし、小麦などの食料資源の運搬も注目を浴びるようになってきています。

しかしながらブラジルで満船に資源を積み込んだ船の行き先も、かつての日本ではなく、いまや中国むけが圧倒的になってきました。これも時代の流れでしょうが、日本に向かわない多くの船を見ていると、少し寂しい気もしたりします。

さらに今般では、ブラジルでの洋上石油開発にともなって、「ドリルシップ」と呼ばれる大水深鉱区掘削船、「FPSO」と呼ばれる洋上の石油生産・貯蔵・積出施設、またそこから陸上施設までの運送を担う「シャトル・タンカー」など、いわゆる海洋事業への進出を本格化させようとしています。

サントス港に停泊する豪華客船「飛鳥Ⅱ」（日本郵船提供）

このように大資源輸出国としてのブラジルのダイナミズムに寄り添っての事業を充実させる一方で、近年の環境問題もあり、当社としてもブラジルで植林・木材チップ生産輸出会社への出資を通じてなど環境問題にもコミットしていく所存です。

国内に目を移しますと、旧郵船航空と郵船の物流部門が合併して2010年に設立された関連会社の郵船ロジスティク・ブラジル社が、航空フォワーディング、倉庫オペレーションを含んでの総合物流オペレーションを行っております。主に海運そのものに携わる日本郵船・ブラジル社とあわせ、今では両社で総員500名を超える社員が多様化するお客様のニーズに、空運も含んだ、陸、空、海という総合的な物流体制で応えるべく、日々の業務に励んでいます。われわれ郵船グループのグループバリューは‘誠意、創意、熱意‘というものです。これのポルトガル語の‘INTEGRIDADE, INOVAÇÃO, INTENSIDADE’ を常に現場社員の一人一人が胸に刻んで、今後もお客様のご要望に応えるべく努力していきたいと考えております。

最後になりますが、忘れたくないのが、客船です。「飛鳥Ⅱ」の世界一周航海でのブラジル寄航は人気メニューですし、北米に本社を置く子会社、クリスタル・クルーズ社の運行する豪華客船はカーニバルのシーズンを中心にして、その優美な姿を毎年必ずブラジルに見せてくれます。普段はどちらかというと泥臭い仕事をしている我々ですが、客船の白い姿を港に見つけると、船の持つ優美さという別の感慨にまた浸ることができます。ブラジルの港に大きな客船がゆっくりとその姿を現すのを見るのは船会社に入ったものとしてとても嬉しいものです。ぜひこの拙い本稿をご覧の皆様にもご乗船の機会を設けていただき、ブラジルの雄大な自然と心やさしい人々を今度は客船の旅で楽しんでいただきたいと願っております。

ジャブチ賞受賞作品『NIHONJIN』を読む

●岸和田 仁（『ブラジル特報』編集委員）

ジャブチ賞はブラジル出版界において最も権威ある賞である。「ブラジル書籍評議会」が選定した選考委員たちによってつけられた評点の最高点を獲得したものが、受賞者となるが、その発表は毎年一回（10月）行われる。編集制作、評伝、翻訳、ルポ作品、本の表紙、などいくつもの部門別になっているが、なかでも小説部門は、毎年の受賞者がメディアに大きく紹介されており、注目度の高い文学賞である。日本人には、“芥川賞のブラジル版”と説明したらわかりやすいかもしれない。もっとも日本のように、無名作家が一夜にして有名人になって取材攻勢に悩まされる、というようなことはないが。

10月18日に発表された、今年のジャブチ賞（小説部門）受賞作品は、作家・大学教師オスカール・ナカザト（1963年生まれ）の小説第一作『NIHONJIN』であった。日系人としては初めての受賞者だったので、主要新聞などのメディアが大きく取り上げている。

筆者も早速本屋で購入し、一読してみた。175頁の中編作品であるが、文体は平易で読みやすい。ヒデオ・イナバタという1920年代後半にサンパウロ内陸部に入植した移民一世を主人公とする、イナバタ・ファミリー史を、ヒデオの孫である「私」が語り手として、概ね時系列的に述べていく、という小説である。

病弱な最初の妻に先立たれ、一世のヒデオは“やむなく”隣接入植者の娘と再婚、その子供たちが二世として“ブラジル化”していくなかで、家族内で様々な葛藤・軋轢がおきる。なかでも終戦直後の日系社会を混乱させた「カチ・マケ抗争」では、真面目な日本人移民の大半が加盟したようにヒデオはカチ組組織「臣道聯盟」のメンバーとなるが、次男のハルオ（「私」の叔父）は「日本は第二次世界大戦に負け、天皇も人間宣言したことで現人神でなくなった、このことは事実として認めるべきだ」との意見を地元紙に投稿したことからマケ組となっていく。その結果ハルオはカチ組トッコウタイに捕捉され、逃避先の農園で暗殺されてしまう。長女のスミエ（「私」の母親）は日本人の夫と三人の子供を放置して元恋人の“ガイジン”と駆け落ちする。「私」は、大学を出て教師になり、女性弁護士と結婚するが、日本へ出稼ぎに出かけることを決断する。

まさに、ブラジル日系移民史のエッセンスといえるような、サンパウロ内陸部の日系社会で日常的に起きたストーリーが展開されているが、作家自身の祖父母の体験を取材したうえでフィクション作品に仕上げた、とのことだ。

ナカザト氏は、1963年パラナ州生まれの日系三世。パウリスタ州立大学文学部で修士（比較文学）と博士（ブラジル文学）を修得し、現在はパラナ連邦技術大学で文学と言語学を教えている大学教授だ。これまで何冊か刊行した小話集では文学賞を受賞しているが、小説は今回が処女作という。

さて、醍醐麻沙夫の初期作品群（通訳5人衆の一人平野運平の一生を描いた『森の夢』など）はじめ、「コロニア文学」と総称される日本語によるブラジル移民文学の蓄積を、ある程度かじった身からすると、なんとも文学教本的に器用にまとめられた小説だな、との感想を抱いてしまう。主人公たちの心の葛藤についての記述はあるものの、残念ながら心理描写に深みがない。小説というものは、文学性で勝負する純文学にせよ、ストーリー展開で楽しませるエンターテイメント文学にせよ、いささか“はみ出た”ほうが面白いのだが、まだ処女航海に出たばかりのポルトガル語表現による日系移民文学は、まだまだ発展途上といわざるをえない。

今回の『NIHONJIN』が選考委員たちの高い評価を得たのは、ポルトガル語によるブラジル文学としては日系移民を正面切って取り上げた初めての小説であるからだろう。彼らにとっては、随分と新鮮な思いでこの小説を読み進んだはずだ。日系移民の歴史に関しては、ポルトガル語の著作・論文が多数書かれているが、小説・フィクション作品は、何故か、これまで書かれたことがなかった。移民100周年（2008年）から4年たって、ようやくブラジル文学の一画を占める日系ブラジル文学作品が生まれた、ともいえるだろう。

ユダヤ系文学では、モアシル・シクリアール（1937～2011）という、国際的にも知られるポルトガル語表現作家が有名であるが、日系文学でもシクリアールに匹敵するような作家が出てほしいと切望するものである。今回の小説『NIHONJIN』がそうした文学潮流の先駆けとなるか、今後のナカザト氏の活躍に注目したい。シクリアールはユダヤ系二世であるが、ナカザト氏は日系三世だ。このユダヤ系と日系の“世代時差”は、ブラジル社会・文化への日系人の適合の時間的ズレを象徴しているのだろうか。

エッセイ

第15回日本ブラジル経済合同委員会に参加して感じたこと

筒井 茂樹（CAMPO社諮問委員、協会常務理事）

1974年にブラジルで第1回日本ブラジル経済合同委員会（以後合同委員会）が開催されて以降、今年で15回目を迎えた。筆者は伊藤忠勤務時代の1997年までは日本側（経団連）メンバーとして、1998年以降はCAMPO社よりブラジル側（CNI）メンバーとして通算17回参加した。その間日本・ブラジルのその時々の政治、経済情勢が合同委員会にも色濃く反映されてきた。70年代はブラジルの奇蹟で日本からの対ブラジル投資ラッシュに沸いた時代であったが、その後いろいろな課題が顕在化し合同委員会の論議となった。80年代はブラジルの失われた10年、90年代は日本経済のバブルが弾け、ブラジルから日本企業の撤退が続く中で行われた合同委員会は低調で２国間の経済交流を維持するのに精一杯の内容で有った。

第15回日本ブラジル経済合同委員会

2000年代になりブラジルがレアルプランによりインフレの鎮静化に成功し、中国をはじめ世界の新興国の発展にともなう資源ブームで、一躍ブラジルが最も堅実に発展する資源大国として世界の投資家の注目を浴び、日本・ブラジル関係も大きく変化した。その変化は今回（11月7，8日）東京で開催された合同委員会でも実感した。ブラジルからピメンテル開発商工大臣、ほか主要企業のトップ100人、日本からは近藤経産省副大臣、ほか主要企業幹部150人が出席した。合同委員会でのブラジル側スピーカーの発言からその共通点を列挙すると。

(1) 過去の合同委員会では聞けなかったブラジル経済の堅実な発展に裏付けられた自信に満ちた発言が目立った。具体的な国名の名指しこそ無かったがブラジルはBRICSの中でも最も民主主義が定着し、政治が安定し、透明度が高く、安心して投資が出来る国である。日本は今こそ対ブラジル投資へのシフトを検討すべきタイミングだとアピールが相次いだ。

(2) 日本とブラジルの双互補完の関係は、過去のブラジルが資源（一次産品）を輸出し日本が工業製品を輸出する先進国と新興国の補完関係ではなく、ブラジルは既に自動車、飛行機、通信器機，ほかの工業先進国であり日本からは技術移転をともなう投資を期待する発言が多かった。

(3)2014年にサッカーワールドカップ、16年にはオリンピック - の開催国として、大型インフラ投資が増大しており、この分野でも日本の参加、特にリオデジャネイロ～サンパウロ間の高速鉄道への日本新幹線の参加に大きな期待が寄せられた。

(4) 日本・ブラジル関係は過去も現在も極めて良好であり、150万人のブラジル日系移民、30万人の在日ブラジル人は血の繋がった両国の大きな財産であり、またブラジルが今日資源大国として発展を遂げることが出来たのも、日伯セラード農業開発等日本・ブラジル両国資源開発プロジェクトに日本が協力して呉れた賜物と感謝の意を述べるのも忘れ無かった。

(5) また、日本･ブラジル関係をさらに深化する為には、両国官民の人的交流促進が不可欠であり、その為に日本とブラジル間の直行便の早期就航の復活が急務と両国からの要望が相次いだ。

以上の発言より筆者の持った感想を下記する。

(1) 日本とブラジルの関係は今や名実ともに対等。勢いではブラジルが圧倒的に勝り、日が昇る国と日が沈む国の差が出た。

(2) 日本は過去日系移民が築いてくれた信頼と、戦後日本政府が実施した経済協力により、ブラジルとの信頼と友好関係を深めて来た。一方ブラジルは今や世界有数の安全な投資環境にあり、日本にとってブラジルは安全な投資先としてだけでなく、過去から積み上げてきた大きな友好の（含み資産）を持つ国である。この国との重層的な協力関係を再構築させる、今こそ絶好の機会だと考える。

(3) 両国関係の再構築には人的交流の強化は不可欠であり、財界人のみならず政界、特に来年ブラジルのジルマ大統領の訪日が期待される中、日本からも首相のブラジル訪問が真に期待される。トップ外交は日本とブラジル関係をさらに強固なものにすると確信した。

イベント & 新刊書紹介

イベント

☆協会創立 80 周年記念シンポジウム

当協会は 2012 年 11 月をもって創立 80 周年を迎えました。これを記念して標記のシンポジウムを開催します。非会員の方もお誘いいただき奮ってご参加下さい。シンポジウム後には、レセプションを予定しています。

日時：2013 年 2 月 7 日（木）午後 2 時～ 5 時

レセプション：同日 5 時 10 分～

場所：関西大学東京センター（東京都千代田区丸の内 1-7-12　サピアタワー 9 階　電話 03-3211-1670）
JR 東京駅日本橋口隣接、東京メトロ東西線「大手町」B7 出口直結

演題：「ブラジル消費市場と向き合う－
日系進出企業の挑戦と経営」

基調講演：鈴木孝憲氏（元デロイト・トウシュ・トウマツ最高顧問）

講演とパネルディスカッション：岡田茂男氏（ダイキン工業顧問）、酒井芳彦氏（OVTA 国際アドバイザー・元味の素ラテンアメリカ本部長）、筒井隆司氏（ソニー渉外部門部門長・前ソニー・ブラジル社長）、二宮康史氏（ジェトロ海外調査部中南米課課長代理）

コメンテーター：二宮正人氏（サンパウロ大学教授）、筒井茂樹氏（CAMPO 社諮問委員・協会常務理事）

レセプション参加費：会員無料、非会員 1,000 円

申込み：協会事務局へ

☆ランチョン・ミーティング（第 20 回）

日時：2013 年 3 月 13 日（水）正午～午後 2 時

講師：秋山祐子氏（緒方不動産鑑定事務所不動産鑑定士、南米不動産学会会員）

演題：「ブラジルの不動産事情とマーケット」（仮題）についてお話し頂きます。

場所：アークヒルズクラブ（アーク森ビル　イーストウイング 37 階）地下鉄南北線「六本木 1 丁目」より徒歩 2 分、地下鉄銀座線「溜池山王」より徒歩 3 分

参加費：会員 5,000 円、非会員 6,000 円　（当日会場で申し受けます）

申込み：食事手配のため、必ず事前に協会窓口へ。先着 50 名まで。

その他：（1）ドレスコード：（男性）ジャケット・ネクタイ着用
（2）キャンセルの場合、前日（3 月 12 日）正午までにご連絡いただけないときは、参加費のご負担をお願いします。

☆ポルトガル語冬季講座

初級 I：1 月 15 日～ 3 月 12 日（火曜）岸和田マリレーネ先生

初級 II：1 月 16 日～ 3 月 13 日（水曜）古庄マリア先生

中級： 1 月 21 日～ 3 月 25 日（月曜）上運天ミゲル先生

上級： 1 月 17 日～ 3 月 14 日（木曜）三浦マリエ先生

時間：いずれも 19 時～ 21 時　各クラス全 9 回

場所：当協会教室

受講料：全クラス共通
協会会員：22,500 円
非会員：31,500 円

お問い合わせ・お申込：協会事務局へ e-mail または Fax で。

☆援協 菊地会長ご挨拶来訪

2012 年 11 月 20 日にサンパウロ日伯援護協会の菊地義治会長と山下忠男副会長が来訪され、清水会長、桜井常務理事、金子事務局長と懇談した。

援協が近年積極的に活動を進めている自閉症児治療に関し、日本との連携を深めるための来日である。医療・福祉面においてブラジル日系社会では地道な活動を続けている援協の大きな問題は、公益団体としての認定を今後とも取得し続けることとの説明があった。

新刊書紹介

『トランスナショナルな「日系人の教育・言語・文化 －過去から未来に向かって』 森本豊富・根川幸男編著

海外在住日系人と日本に在住する日系人の子弟教育に関わる諸問題について、32 名からなる研究者の論考 13 編と 11 のコラムで構成した総合的な論考集。カナダ、米国・ハワイ、フィリピンについても言及されているが、ほとんどはブラジル移民と日系在日ブラジル人についてであり、さまざまな切り口からの分析がなされている。（明石書店 2012 年 6 月 262 頁　3,400 円＋税）

『ブラジル・カルチャー図鑑 －ファッションから食文化をめぐる旅』 麻生 雅人・山本 綾子編著

ブラジルの生活や文化を、ファッション、アート・民芸品、建築・都市、食・飲み物、祭り・踊り・音楽の 5 編 54 の項目で、エコロジー社会に向けたグリーン・エコノミー・グッズとブラジル大手の鶏肉等食品メーカーの戦略を 4 編のコラムで、都市のライフスタイルを 5 都市の事例で、さらに 2014 年のワールドカップの開催 12 都市のサッカースタジアムの姿を含むガイドブックを、600 点以上のカラー写真と図版で見せてくれる。現在のブラジル理解のために極めて有用かつ楽しい図鑑。（スペースシャワブックス　2012 年 12 月 175 頁 1,800 円＋税）

『ピダハン』ダニエル・L・エヴェレット

アマゾン奥地に 300 人ほどで住むピダハン族とその周辺の部族への布教のため 1977 年に入り、その後 30 年にわたり研究を続けた言語人類学者による研究成果。生き抜くためには必要でない言葉、表現を持たず、神話や信仰などに関心を示さないが、十分満たされた生活と豊かな精神世界をもつ彼らの社会は、これまでの言語学の定説を覆すものであり、伝道師であった著者は信仰を見失うという衝撃的な内容をもつ。（屋代通子訳　みすず書房　2012 年 3 月 408 頁 3,400 円＋税）